

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	10,725,952	14,819,125	17,908,843	23,946,131	32,517,168
経常利益(千円)	253,942	793,666	1,421,425	1,040,881	2,081,677
中間(当期)純利益(千円)	410,166	663,387	913,148	708,764	1,703,281
純資産額(千円)	15,682,400	17,471,951	20,028,208	17,084,577	18,273,509
総資産額(千円)	32,859,165	36,532,245	41,770,970	35,039,546	38,656,547
1株当たり純資産額(円)	787.41	868.78	1,038.47	857.81	956.40
1株当たり中間(当期)純利益(円)	20.59	33.31	48.36	35.59	86.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.35	29.67	43.06	31.72	76.82
自己資本比率(%)	47.7	47.4	47.4	48.8	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,241,640	885,710	2,672,010	4,133,700	2,049,616
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,329,682	△353,579	△1,465,296	△3,541,924	△2,665,518
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	639,366	677,906	△101,137	162,799	△487,172
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,759,958	5,395,340	4,476,274	4,108,656	3,225,758
従業員数(人)	3,653	3,897	4,015	3,710	4,161

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	4,894,442	6,795,219	8,243,470	11,288,314	15,123,765
経常利益(千円)	9,519	60,510	146,471	673,108	662,411
中間(当期)純利益(千円)	238,472	170,513	38,003	479,728	729,203
資本金(千円)	6,910,461	6,910,461	6,910,461	6,910,461	6,910,461
発行済株式総数(株)	20,156,550	20,156,550	20,156,550	20,156,550	20,156,550
純資産額(千円)	15,560,954	15,794,561	15,570,527	15,993,835	15,459,105
総資産額(千円)	24,376,807	24,823,476	25,159,254	25,108,846	24,266,976
1株当たり純資産額(円)	781.31	793.04	816.35	803.05	818.79
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.97	8.56	2.01	24.09	36.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.68	7.65	1.82	21.49	32.93
1株当たり配当額(円)	0.00	0.00	0.00	8.00	12.00
自己資本比率(%)	63.8	63.6	61.9	63.7	63.7
従業員数(人)	128	128	178	126	171

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第27期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当10円、中国進出15周年記念配当2円であります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 Ferrotec Korea co.,Ltd.	韓国	千韓国ウォン 400,000	装置関連事業	49.0	

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
装置関連事業	1,558
電子デバイス事業	1,140
CMS事業	1,283
全社	34
合計	4,015

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として、記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	178
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に輸出が増加し、高水準で推移する企業収益を受けて設備投資も増加基調をたどりました。また、原油および原材料の高騰や米国の住宅問題などの懸念材料があるなかで、雇用者所得が緩やかな増加を続けたことで個人消費も底堅く推移し景気は緩やかな拡大が続きました。

当社グループの主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は、薄型TVの低価格化による普及や自動車の電子化等による電子部品の増加に加え、データ保存用フラッシュメモリーなどの半導体集積回路の増産も継続しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、韓国・台湾の液晶パネルメーカーの設備投資が調整期間に入ったため、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの真空シールの需要が落ちましたが、半導体製造装置向けが、日本、米国ともに堅調に推移しました。石英製品は米国ユーザーからの需要が強く好調に推移し、自動車温調シート向けを中心としたサーモモジュールも安定した需要が継続されました。また、太陽電池用シリコン単結晶引上装置は中国市場において大型の受注を得るなど、当中間連結会計期間の業績は売上高、利益共に計画を上回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は17,908百万円（前年同期比20.8%増）となり、利益面では、コスト削減策が実り、営業利益は1,565百万円（前年同期比60.9%増）、経常利益は1,421百万円（前年同期比79.1%増）、中間純利益は913百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

DRAMおよびフラッシュメモリーなど一部の半導体には価格下落の影響がありましたが、パソコン、デジタル家電および自動車等に搭載される半導体の需要増加を受けて、日本およびアジアにおける半導体メーカー各社は300ミリウエーハを中心とした設備投資を継続しました。これを受けて、当社の主力製品である製造装置部品の真空シールの売上高は前年に比べ増加しました。また、半導体の生産量も順調に推移したため、製造プロセスに欠かせない石英製品も前年実績を上回りました。一方、太陽電池向けのシリコン製品（単結晶インゴット）は、需要は強いものの、原材料のポリシリコン不足から満足する供給が出来ない状況でした。これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同期の実績を上回りました。

利益面では、原材料高による影響を増収に伴う量産効果とコストダウン努力で吸収し、前年同期の実績を上回りました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は9,982百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は1,155百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

#### （電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

サーモモジュールは、主力の自動車温調シート向けを始め、半導体、バイオ、光学、民生向けと広範な需要に支えられ、安定的な成長を実現しております。また、オーディオスピーカー向けが中心の磁性流体もホームシアター用スピーカーへの採用が進み好調に推移しました。この結果、売上高は、前年同期の実績を上回りました。

利益面では、関連事業における開発費用が引続き負担となっておりますが、サーモモジュールの増収に伴い改善いたしました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は2,770百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は99百万円となりました。

#### (CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

開示可能な受託品としては、太陽電池用シリコン単結晶引上装置、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などがあります。

中国上海工場でのディスクリート向けシリコンウェーハ加工は計画のとおりとなり、装置部品洗浄および工作機械製造も安定的に推移しました。一方、新エネルギー産業として注目される太陽電池向けのシリコン単結晶引上装置は、中国セルメーカーからの受注が増加し、平成19年9月末までに150台以上の受注を得ております。この結果、前期末で終了したリチウムイオン二次電池のパッケージングの減収要因を吸収して、売上高はほぼ前年同期並みの水準を維持しました。また、売上が堅調に推移した事およびプロダクトミックスの良化により利益も順調に拡大いたしました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は5,427百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は335百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (日本)

売上高（セグメント間の内部売上高含む）は11,327百万円（前年同期比12.3%増）と増収となりましたが、営業費用が増加し、営業利益は238百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

#### (アジア)

主にグループ他社向け売上の増加により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は11,378百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益は813百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

#### (欧米)

装置関連事業が好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は5,509百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は510百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、4,476百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が1,323百万円（前年同期比301百万円増）となり、主に減価償却費等の資金を伴わない費用とその他負債の増加により、営業活動の結果得られた資金は、2,672百万円（前年同期比1,786百万円増）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,465百万円（前年同期比1,111百万円増）となりました。これは主に中国子会社での設備投資によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	8,916,217	141.3
電子デバイス事業	2,863,409	129.2
CMS事業	5,393,408	100.0
合計	17,173,034	123.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	9,828,789	133.7	2,402,972	107.5
電子デバイス事業のうち受注生産品目	308,927	84.2	19,381	148.2
CMS事業	10,335,862	162.7	6,308,181	583.4

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	9,711,121	137.4
電子デバイス事業	2,769,991	123.9
CMS事業	5,427,730	98.4
合計	17,908,843	120.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コバレントマテリアル㈱	2,546,888	17.2	2,685,670	14.9

- (注) 東芝セラミックス㈱は、平成19年6月にコバレントマテリアル㈱に社名変更しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界において、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当中間連結会計期間の研究開発費は133百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

#### 装置関連事業

真空シール：

研究開発体制を強化し、技術水準の高い案件に対しても十分な技術的対応が可能になったことで、大型超高真空装置用真空シールの受注見込みなど、具体的な成果が得られるようになりました。

また、モータ内蔵真空シールなど、幅広い顧客要求に対応できる製品供給体制も整えつつあります。

#### 電子デバイス事業

磁性流体シール及びHDD(ハードディスクドライブ)関連製品：

HDD検査装置向けFFB(磁性流体動圧軸受)の改善改良とDLC(ダイヤモンドライクカーボン)成膜装置の開発を行いました。FFBモータは、HDD用次世代検査装置向けに開発を行い、搭載が決定いたしました。

また、ヘッド検査装置向けに関しては既に採用を頂いており、継続的に供給を行っております。

DLC成膜装置では、試作機(α機)を完成させ、特定ユーザーとの評価実験を共同で行いました。現在、その評価結果を、β機の設計、開発にフィードバックしており、当年度末には特定ユーザーへ出荷できる見込みです。

磁性流体：

高い耐熱性が求められる次世代磁性流体に関する研究開発を進めており、日本特許の取得をはじめ、製品化に向け成果が得られております。またスピーカーで使用される場合の耐衝撃性能とボイスコイルのセンタリング力に関する理論的検証を行い、ヨーロッパでの国際会議にて発表されました。バイオメディカル分野の新規応用に関する研究につき、実用化に向け東北大学と共同で研究を進めております。

サーモモジュール：

新たな市場開拓に向けて、NORD社製材料を使用した各種高性能サーモモジュールを製品化しました。また、受注増加に対応するため並びにコスト競争力をつけるため製造工程の自動化技術の開発に取り組んでおります。

#### CMS事業

市場の需要に応じて、太陽電池用途の全自動8インチシリコン単結晶引上装置の新機種CZ-2208の製品化に成功しました。また、新たに太陽電池用途の全自動型多結晶シリコン製造装置の開発に取り組んでいます。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,156,550	20,156,550	ジャスダック証券取引所	—
計	20,156,550	20,156,550	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日以降の新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,540	3,539
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	354,000	353,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 877	(注) 877
新株予約権の行使期間	平成15.6.25～平成20.6.24	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

② 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,310	4,310
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	431,000	431,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成16.9.1～平成21.8.31	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

新株予約権付社債は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
転換社債型新株予約権付社債の残高(千円)	1,528,648	1,264,390
新株予約権の数(個)	376	311
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,126,985	1,759,291
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 796.20	(注) 796.20
新株予約権の行使期間	平成16.4.1～平成20.3.17 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 796.20 資本組入額 399.00	発行価格 796.20 資本組入額 399.00
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限無し。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) (1) (i) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(転換価額)は当初900円とする。

(ii) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まれない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

(2) 固定為替換算レートは、当初、1スイス・フラン=82.35円とする。

(3) 転換価額及び固定為替換算レートの修正

(i) 平成16年12月8日及び平成17年12月8日（いずれも日本時間とし、以下それぞれ「決定日」という。）まで（当日を含む。）の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格がある各5連続取引日の当該最終価格の平均値（当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は、当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の当該終値の平均値）の1円未満を切り上げた金額（以下「決定日価額」という。）を当該決定日の午前11時（日本時間）に提示される株式会社東京三菱銀行のスイス・フラン対顧客電信売相場による換算レート（以下「決定日換算レート」という。）によりスイス・フランに換算した金額（100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。）が、当該決定日に有効な転換価額を当該決定日に有効な固定為替換算レートによりスイス・フランに換算した金額（100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。）を下回る場合には、転換価額及び固定為替換算レートは、第1回の決定日に係る修正については平成16年12月22日、第2回の決定日に係る修正については平成17年12月22日（いずれも日本時間とし、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれの回について次のとおり修正される。但し、下記①又は②の場合の固定為替換算レート又は転換価額の修正は、修正後に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数（1株未満を含む。）の修正前に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数（下記(4) (ii) を適用せず、1株未満を含む。）に対する比率（以下「増加比率」という。）が、下記(4) (iii) 記載の比率（以下「基準比率」という。）を超えない範囲で行う。

① 決定日価額が決定日に有効な転換価額に等しいか又はこれを上回る場合

固定為替換算レートは次の算式により得られる換算レート（1銭未満を切り捨てる。）に修正される。この場合、転換価額は修正されない。

$$\text{修正後の固定為替換算レート} = \frac{\text{決定日換算レート} \times \text{決定日に有効な転換価額}}{\text{決定日価額}}$$

② 決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートに等しいか又は円高である場合

転換価額は次の算式により得られる金額（1円未満を切り上げる。）に修正される。この場合、固定為替換算レートは修正されない。

$$\text{修正後の転換価額} = \frac{\text{決定日価額} \times \text{決定日に有効な固定為替換算レート}}{\text{決定日換算レート}}$$

③ 決定日価額が決定日に有効な転換価額を下回り、かつ決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートより円安である場合

決定日価額を修正後の転換価額とし、決定日換算レートを修正後の固定為替換算レートとして計算した増加比率が基準比率を超えない場合は、転換価額は決定日価額に、固定為替換算レートは決定日換算レートに修正される。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額に等しいか又はこれを下回るときは、転換価額は当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額（1円未満を切り上げる。）に修正され、固定為替換算レートは修正されない。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額を上回るときは、転換価額は当該決定日価額に、固定為替換算レートは増加比率が基準比率に等しくなる換算レート（1スイス・フラン当りの円貨額とし、1銭未満を切り捨てる。）に修正される。

(ii) 決定日（当日を含まない。）から当該決定日に対応する効力発生日（当日を含む。）までの間に上記(2) (ii) に従い転換価額が調整される場合には、上記(4) (i) による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い算出された額を当該効力発生日以降に有効な転換価額とする。

(iii) 基準比率 基準比率は1.22とする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	20,156,550	—	6,910,461	—	5,615,387

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	9.03
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,635	8.12
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	5.95
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	850	4.22
山村 章	東京都港区	803	3.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	715	3.55
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	566	2.81
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	2.08
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.98
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人：(株)みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務 室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	311	1.55
計	—	8,723	43.27

(注) 1. 当社は、自己株式1,083,192株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,635千株
日興シティ信託銀行(株)	850千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	715千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,083,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,072,900	190,729	—
単元未満株式	普通株式 550	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,156,550	—	—
総株主の議決権	—	190,729	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権の数11個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	1,083,100	—	1,083,100	5.37
計	—	1,083,100	—	1,083,100	5.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	954	943	942	1,028	1,090	1,098
最低 (円)	821	855	883	930	968	932

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,995,435		4,476,274		3,225,758	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	6,342,079		7,462,893		6,725,773	
3. 有価証券		449,905		—		—	
4. たな卸資産		3,428,664		4,605,522		3,821,929	
5. その他		1,145,496		1,849,659		2,318,967	
6. 貸倒引当金		△149,400		△95,872		△130,823	
流動資産合計		16,212,180	44.4	18,298,477	43.8	15,961,604	41.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	4,767,182		5,729,793		5,497,427	
2. 機械装置及び運 搬具		4,823,908		6,743,866		5,804,241	
3. 工具器具備品		1,252,261		1,339,833		1,588,844	
4. 土地	※2,3	2,603,486		2,595,009		2,590,358	
5. 建設仮勘定		816,755	14,263,594	274,010	16,682,514	795,603	16,276,475
(2) 無形固定資産			39.0		39.9		42.1
1. のれん		2,389,279		2,465,484		2,532,651	
2. その他	※2	1,042,994	3,432,273	1,067,000	3,532,485	941,473	3,474,124
(3) 投資その他の資産			9.4		8.5		9.0
1. 投資有価証券		1,015,320		1,695,204		1,437,159	
2. その他		2,349,704		1,615,032		1,560,197	
3. 貸倒引当金		△740,829	2,624,196	△52,743	3,257,494	△53,015	2,944,342
固定資産合計		20,320,065	55.6	23,472,493	56.2	22,694,942	58.7
資産合計		36,532,245	100.0	41,770,970	100.0	38,656,547	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,858,609		3,882,147		3,667,730	
2. 短期借入金	※2	3,425,632		3,855,267		3,771,765	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,218,399		2,497,825		2,248,992	
4. 一年内償還予定転換社債型新株予約権付社債		—		1,528,648		1,658,744	
5. 賞与引当金		240,590		338,128		382,725	
6. その他		3,229,412		3,891,904		3,136,690	
流動負債合計		11,972,644	32.8	15,993,922	38.3	14,866,647	38.4
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		—		—	
2. 社債		—		100,000		—	
3. 長期借入金	※2	4,770,659		4,474,155		4,508,596	
4. 退職給付引当金		26,965		28,536		24,686	
5. 役員退職慰労引当金		119,600		10,500		126,300	
6. その他		393,782		1,135,648		856,807	
固定負債合計		7,087,650	19.4	5,748,840	13.8	5,516,390	14.3
負債合計		19,060,294	52.2	21,742,762	52.1	20,383,037	52.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,910,461	18.9	6,910,461	16.5	6,910,461	17.9
2. 資本剰余金		7,784,251	21.3	7,712,840	18.5	7,750,570	20.0
3. 利益剰余金		1,801,584	4.9	3,486,820	8.3	2,800,331	7.2
4. 自己株式		△160,112	△0.4	△1,000,286	△2.3	△1,178,575	△3.0
株主資本合計		16,336,184	44.7	17,109,836	41.0	16,282,787	42.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		290,161	0.8	607,608	1.5	448,159	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	5,871	0.0	3,126	0.0
3. 為替換算調整勘定		676,717	1.8	2,083,814	4.9	1,323,084	3.4
評価・換算差額等合計		966,878	2.6	2,697,293	6.4	1,774,369	4.6
III 少数株主持分							
		168,887	0.5	221,077	0.5	216,352	0.6
純資産合計		17,471,951	47.8	20,028,208	47.9	18,273,509	47.3
負債純資産合計		36,532,245	100.0	41,770,970	100.0	38,656,547	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,819,125	100.0		17,908,843	100.0		32,517,168	100.0
II 売上原価			10,877,480	73.4		12,629,866	70.5		23,476,437	72.2
売上総利益			3,941,644	26.6		5,278,977	29.5		9,040,730	27.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,968,403	20.0		3,712,995	20.8		6,751,894	20.8
営業利益			973,241	6.6		1,565,981	8.7		2,288,835	7.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		36,211			25,454			115,902		
2. 賃貸収入		41,708			33,859			60,921		
3. 受取手数料		—			—			86,897		
4. 為替差益		—			82,657			49,757		
5. その他		90,578	168,498	1.1	96,985	238,956	1.3	80,302	393,781	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		183,692			217,987			411,144		
2. 為替差損		37,505			—			—		
3. 持分法による投資 損失		8,308			47,524			14,065		
4. その他		118,567	348,073	2.3	118,001	383,513	2.1	175,729	600,939	1.8
経常利益			793,666	5.4		1,421,425	7.9		2,081,677	6.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		426,606			—			426,606		
2. 固定資産売却益	※3	38,809			—			56,480		
3. 貸倒引当金戻入益		—			41,879			650		
4. その他		—	465,415	3.1	2,936	44,815	0.3	6,000	489,736	1.5
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		30,000			—			—		
2. 固定資産処分損	※4	75,128			66,410			192,860		
3. 貸倒引当金繰入額		60,000			—			—		
4. 減損損失	※5	72,055			—			72,055		
5. 役員退職慰労金		—			62,500			—		
6. その他		—	237,183	1.6	13,500	142,411	0.8	116,975	381,891	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,021,898	6.9		1,323,829	7.4		2,189,523	6.7
法人税、住民税及 び事業税	※2	357,791			421,420			430,919		
法人税等調整額	※2	△20,502	337,289	2.3	△12,705	408,715	2.3	42,273	473,192	1.5
少数株主利益			21,221	0.1		1,965	0.0		13,049	0.0
中間(当期)純利益			663,387	4.5		913,148	5.1		1,703,281	5.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,910,461	7,784,251	1,300,643	△160,112	15,835,243
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△159,331		△159,331
役員賞与（注2）			△3,115		△3,115
中間純利益			663,387		663,387
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	500,941	—	500,941
平成18年9月30日 残高（千円）	6,910,461	7,784,251	1,801,584	△160,112	16,336,184

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	500,617	748,717	1,249,334	64,770	17,149,348
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△159,331
役員賞与（注2）					△3,115
中間純利益					663,387
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△210,455	△71,999	△282,455	104,117	△178,338
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△210,455	△71,999	△282,455	104,117	322,602
平成18年9月30日 残高（千円）	290,161	676,717	966,878	168,887	17,471,951

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社連結子会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	6,910,461	7,750,570	2,800,331	△1,178,575	16,282,787
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△226,564		△226,564
中間純利益			913,148		913,148
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		△37,729		178,349	140,620
その他（注）			△94		△94
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△37,729	686,489	178,289	827,049
平成19年9月30日 残高（千円）	6,910,461	7,712,840	3,486,820	△1,000,286	17,109,836

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	448,159	3,126	1,323,084	1,774,369	216,352	18,273,509
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△226,564
中間純利益						913,148
自己株式の取得						△59
自己株式の処分						140,620
その他（注）						△94
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	159,449	2,744	760,729	922,924	4,724	927,648
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	159,449	2,744	760,729	922,924	4,724	1,754,698
平成19年9月30日 残高（千円）	607,608	5,871	2,083,814	2,697,293	221,077	20,028,208

（注）利益剰余金の連結会計年度中の変動額「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,910,461	7,784,251	1,300,643	△160,112	15,835,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△159,331		△159,331
役員賞与（注2）			△3,115		△3,115
当期純利益			1,703,281		1,703,281
自己株式の取得				△1,170,043	△1,170,043
自己株式の処分		△33,680		151,580	117,899
その他（注3）			△41,147		△41,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△33,680	1,499,687	△1,018,463	447,543
平成19年3月31日 残高（千円）	6,910,461	7,750,570	2,800,331	△1,178,575	16,282,787

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	500,617	—	748,717	1,249,334	64,770	17,149,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）						△159,331
役員賞与（注2）						△3,115
当期純利益						1,703,281
自己株式の取得						△1,170,043
自己株式の処分						117,899
その他（注3）						△41,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△52,457	3,126	574,367	525,035	151,582	676,617
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△52,457	3,126	574,367	525,035	151,582	1,124,161
平成19年3月31日 残高（千円）	448,159	3,126	1,323,084	1,774,369	216,352	18,273,509

- （注） 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2. 当社連結子会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 3. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,021,898	1,323,829	2,189,523
減価償却費		809,784	1,159,948	1,807,381
のれん償却額		43,603	43,588	87,183
減損損失		72,055	—	72,055
退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,329	3,849	2,050
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		700	△115,800	7,400
賞与引当金の増減額(減少:△)		91,911	△58,405	232,426
貸倒引当金の増減額(減少:△)		70,930	△41,593	△640,766
受取利息及び受取配当金		△37,217	△46,382	△118,011
支払利息		183,692	217,987	411,144
為替差損益		21,419	△124,488	△118,370
持分法による投資損失		8,308	47,524	14,065
有形固定資産売却益		△38,809	—	△15,762
固定資産処分損		75,128	66,410	152,142
投資有価証券売却益		△426,606	—	△426,606
投資有価証券評価損		30,000	—	1,449
売上債権の増減額(増加:△)		△1,336,045	△462,402	△1,529,086
たな卸資産の増減額(増加:△)		40,112	△608,141	△214,414
その他資産の増減額(増加:△)		621,658	561,906	298,378
仕入債務の増減額(減少:△)		△174,166	△67,658	436,639
その他負債の増減額(減少:△)		511,659	1,172,754	508,971
役員賞与の支払額		△7,080	—	△7,080
その他		△37,539	4,162	38,053
小計		1,549,726	3,077,089	3,188,768
利息及び配当金の受取額		39,113	46,235	118,137
利息の支払額		△183,538	△217,105	△411,863
法人税等の支払額		△519,591	△234,209	△845,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		885,710	2,672,010	2,049,616



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,153,684	△1,329,621	△3,263,800
有形固定資産の売却による収入		126,445	1,215	87,740
投資有価証券の取得による支出		△5,865	△2,221	△139,522
投資有価証券の売却による収入		633,209	10,150	598,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△3,031
関係会社株式の取得による支出		—	△25,228	△59,053
貸付金の回収による収入		75,480	10	120,890
その他投資活動による収入		263,894	17,582	386,852
その他投資活動による支出		△293,058	△137,182	△393,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		△353,579	△1,465,296	△2,665,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		208,481	△97,706	400,464
長期借入れによる収入		2,253,885	1,429,165	3,525,499
長期借入金の返済による支出		△1,715,737	△1,301,029	△3,228,588
社債の発行による収入		—	100,000	—
少数株主への株式の発行による収入		92,281	—	147,033
自己株式の取得による支出		—	△59	△1,170,043
自己株式の売却による収入		—	10,524	—
配当金の支払額		△158,401	△236,823	△158,932
少数株主への配当金の支払額		△2,604	△5,208	△2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		677,906	△101,137	△487,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		76,647	144,939	220,175
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,286,684	1,250,515	△882,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,108,656	3,225,758	4,108,656
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,395,340	4,476,274	3,225,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>A. 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      杭州大和熱磁電子有限公司                      (中国)                      杭州和源精密工具有限公司                      (中国)                      杭州先進陶瓷材料有限公司                      (中国)                      上海申和熱磁電子有限公司                      (中国)                      上海漢虹精密機械有限公司                      (中国)                      台湾飛羅特股份有限公司                      (台湾)                      Ferrotec (USA)                      Corporation (米国)                      Ferrotec                      Investments, LLC(米国)                      TERMOTEK USA, LLC(米国)                      Ferrotec GmbH(独)                      S C T B N O R D (露)                      FERROTEC CORPORATION                      SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ                      ポール)                      ㈱フェローテック精密 (日                      本)                      ㈱フェローテックオーツ                      (日本)                      ㈱フェローテックシリコン(日                      本)                      アリオンテック㈱(日本)                      上記のうち台湾飛羅特股份有                      限公司およびTERMOTEK USA, L                      LCは、当中間連結会計期間に                      設立したため、杭州先進陶瓷                      材料有限公司は、前連結会計                      年度まで持分法を適用してお                      りましたが、重要性が増加し                      たため、連結の範囲に含めて                      おります。</p>	<p>A. 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      杭州大和熱磁電子有限公司                      (中国)                      杭州和源精密工具有限公司                      (中国)                      杭州先進陶瓷材料有限公司                      (中国)                      杭州先進石英材料有限公司                      (中国)                      上海申和熱磁電子有限公司                      (中国)                      上海漢虹精密機械有限公司                      (中国)                      台湾飛羅特股份有限公司                      (台湾)                      Ferrotec (USA)                      Corporation (米国)                      Ferrotec                      Investments, LLC(米国)                      TERMOTEK USA, LLC(米国)                      Ferrotec GmbH(独)                      S C T B N O R D (露)                      FERROTEC CORPORATION                      SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ                      ポール)                      ㈱フェローテックオーツ                      (日本)                      ㈱フェローテックシリコン(日                      本)                      アリオンテック㈱(日本)</p>	<p>A. 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      杭州大和熱磁電子有限公司                      (中国)                      杭州和源精密工具有限公司                      (中国)                      上海申和熱磁電子有限公司                      (中国)                      上海漢虹精密機械有限公司                      (中国)                      Ferrotec (USA)                      Corporation (米国)                      FERROTEC CORPORATION                      SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ                      ポール)                      ㈱フェローテックオーツ                      (日本)                      ㈱フェローテックシリコン(日                      本)                      アリオンテック㈱(日本)                      Ferrotec                      Investments, LLC(米国)                      Ferrotec GmbH(独)                      S C T B N O R D (露)                      杭州先進陶瓷材料有限公司                      (中国)                      杭州先進石英材料有限公司                      (中国)                      台湾飛羅特股份有限公司 (台                      湾)                      TERMOTEK USA, LLC (米国)                      上記のうち台湾飛羅特股份有                      限公司、TERMOTEK USA, LLC及                      び杭州先進石英材料有限公司                      が、当連結会計年度に設立さ                      れ、杭州先進陶瓷材料有限公                      司は、前連結会計年度まで持                      分法を適用しておりましたが、                      重要性が増加したため、                      連結の範囲に含めておりま                      す。また、当連結会計年度に                      おいて、当社は㈱フェローテ                      ック精密を吸収合併したため                      連結の範囲から除外しており                      ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) 杭州騰和科技有限公司(中国) その他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも小 規模であり、8社全体として も連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) その他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも小 規模であり、5社全体として も連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであり ます。なお、前連結会計年度 において、非連結子会社であ った杭州博日科技有限公司は 当連結会計年度に売却しまし た。</p>	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) その他3社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)は、いずれも小規 模であり、6社全体としても 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためでありま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 8社)            ダイヤセルテック(株) (日本)            上海博力導国際貿易有限公司 (中国)            上海普林客国際貿易有限公司 (中国)            杭州騰和科技有限公司(中国)            上海庄田国際貿易有限公司 (中国)            杭州友好医学検査中心有限公司 (中国)            (株)バイオトレンド (日本)            (株)テクノツリーングシステム (日本)            前連結会計年度まで持分法を適用していましたが杭州先進陶磁材料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法を適用していましたが杭州菱日科技有限公司は、平成18年8月に売却した為、持分法適用から除外しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)            Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)            その他1社</p>	<p>(持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 7社)            上海博力導国際貿易有限公司 (中国)            上海普林客国際貿易有限公司 (中国)            上海庄田国際貿易有限公司 (中国)            杭州友好医学検査中心有限公司 (中国)            SCAN CRUCIBLE AS (ノルウェー)            庄田鉄工(株) (日本)            Ferrotec Korea Co., Ltd. (韓国)            上記のうち            Ferrotec Korea Co., Ltd. は、当連結会計年度に設立したため、持分法を適用してあります。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)            Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)</p>	<p>(持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 6社)            上海博力導国際貿易有限公司 (中国)            上海普林客国際貿易有限公司 (中国)            上海庄田国際貿易有限公司 (中国)            杭州友好医学検査中心有限公司 (中国)            SCAN CRUCIBLE AS (ノルウェー)            庄田鉄工(株) (日本)            上記のうちSCAN CRUCIBLE AS 及び庄田鉄工(株) は、当連結会計年度に取得したため、持分法を適用してあります。前連結会計年度まで持分法を適用していましたが杭州先進陶磁材料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法を適用していましたが杭州菱日科技有限公司、ダイヤセルテック(株)は当連結会計年度に売却した為、株式会社バイオトレンド、株式会社テクノツリーングシステムは当連結会計年度に清算したため、杭州騰和科技有限公司は杭州大和熱磁電子有限公司が吸収合併したため持分法適用から除外してあります。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)            Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)            その他1社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちアリオンテック(株)の中間決算日は10月31日であり、6月30日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちアリオンテック(株)の決算日は4月30日であり、12月31日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>A. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>B. デリバティブ 時価法</p> <p>C. たな卸資産 当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>A. 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>B. デリバティブ 同左</p> <p>C. たな卸資産 同左</p>	<p>A. 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>B. デリバティブ 同左</p> <p>C. たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>A. 有形固定資産 当社および国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用してお ります。</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>A. 有形固定資産 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社 は、法人税法の改正に伴い、 当中間連結会計期間より、平 成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴 い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しておりま す。</p> <p>なお、これによる損益に与 える影響は軽微であります。</p>	<p>A. 有形固定資産 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>B. 無形固定資産 当社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当中間連結会計期間においては減損を行っておりません。</p> <p>C. 長期前払費用 当社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法</p>	<p>B. 無形固定資産 当社および国内連結子会社 同左  在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社のれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当中間連結会計期間においては減損を行っておりません。</p> <p>C. 長期前払費用 当社および国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左</p>	<p>B. 無形固定資産 当社および国内連結子会社 同左  在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社のれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。</p> <p>C. 長期前払費用 当社および国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当中間連結会計期間末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p>	<p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 同左</p> <p>C. 退職給付引当金 同左</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当中間連結会計期間末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>なお、当社は平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>同左</p>	<p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,303,063千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,054,030千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、194,719千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価却累計額 7,110,714千円	※1. 有形固定資産の減価却累計額 8,696,268千円	※1. 有形固定資産の減価却累計額 7,461,278千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 2,205,389千円 土地 88,000千円 無形固定資産の「その他」 344,301千円 <hr/> 合計 2,637,690千円	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 3,158,815千円 土地 208,974千円 無形固定資産の「その他」 366,772千円 <hr/> 合計 3,734,562千円	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 2,757,576千円 土地 138,100千円 無形固定資産の「その他」 440,502千円 <hr/> 合計 3,336,179千円
担保付債務 短期借入金 1,671,668千円 一年内返済予定長期借入金 78,178千円 長期借入金 594,675千円 <hr/> 合計 2,344,522千円	担保付債務 短期借入金 1,569,265千円 一年内返済予定長期借入金 262,159千円 長期借入金 748,911千円 <hr/> 合計 2,580,336千円	担保付債務 短期借入金 1,614,400千円 一年内返済予定長期借入金 248,771千円 長期借入金 777,257千円 <hr/> 合計 2,640,429千円
※3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。	※3. 圧縮記帳 同左	※3. 圧縮記帳 同左
4. 受取手形割引高 7,064千円	4. 受取手形割引高 117,564千円	4. 受取手形割引高 84,766千円
※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の通り中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の通り中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 49,727千円 支払手形 76,643千円	受取手形 60,901千円 支払手形 189,019千円 割引手形 25,627千円	受取手形 68,142千円 支払手形 153,479千円 割引手形 17,174千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">961,103千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,873千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. 親会社及び国内連結子会社は税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、これらの会社については、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を含め、一括掲記しております。</p> <p>※3. 機械装置売却益15,577千円、建物売却益17,561千円、その他であります。</p> <p>※4. 主に機械装置処分損であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社(岩手県釜石市)</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。上記の資産グループは、遊休資産であり使用見込がなく、また、売却が困難である土地及び建物であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	給与手当	961,103千円	賞与引当金繰入額	74,873千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,000千円	貸倒引当金繰入額	13,720千円	場所	用途	種類	当社(岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,152,951千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,381千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,503千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 主に機械装置処分損であります。</p> <p>※5. —————</p>	給与手当	1,152,951千円	賞与引当金繰入額	83,381千円	貸倒引当金繰入額	4,503千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,928,268千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,453千円</td> </tr> </table> <p>※3. 建物売却益30,252千円、機械装置売却益26,216千円、その他であります。</p> <p>※4. 建物処分損24,070千円、機械装置処分損156,014千円、その他であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社(岩手県釜石市)</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。上記の資産グループは、遊休資産であり使用見込がなく、また、売却が困難である土地及び建物であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	給与手当	1,928,268千円	賞与引当金繰入額	78,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円	貸倒引当金繰入額	49,453千円	場所	用途	種類	当社(岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物
給与手当	961,103千円																																			
賞与引当金繰入額	74,873千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	6,000千円																																			
貸倒引当金繰入額	13,720千円																																			
場所	用途	種類																																		
当社(岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物																																		
給与手当	1,152,951千円																																			
賞与引当金繰入額	83,381千円																																			
貸倒引当金繰入額	4,503千円																																			
給与手当	1,928,268千円																																			
賞与引当金繰入額	78,583千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円																																			
貸倒引当金繰入額	49,453千円																																			
場所	用途	種類																																		
当社(岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,156	—	—	20,156
合計	20,156	—	—	20,156
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	178	—	1	176	—
	平成15年新株予約権	普通株式	378	—	7	371	—
	平成16年新株予約権	普通株式	447	—	8	439	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,003	—	16	986	—

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の減少は、付与者の退職等による権利の失効によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	159,331	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,156	—	—	20,156
合計	20,156	—	—	20,156
自己株式				
普通株式	1,276	0	193	1,083
合計	1,276	0	193	1,083

(注) 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権の行使による12千株、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少181千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成14年新株予約権	普通株式	173	—	173	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	366	—	12	354	—
	平成16年新株予約権	普通株式	431	—	—	431	—
合計	—	—	970	—	185	785	—

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 平成14年新株予約権の減少は、行使期間の満了によるもので、平成15年新株予約権の減少は行使によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,564	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,156	—	—	20,156
合計	20,156	—	—	20,156
自己株式				
普通株式	240	1,200	164	1,276
合計	240	1,200	164	1,276

(注) 増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,200株であり、減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少164千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成14年新株予約権	普通株式	178	—	5	173	—
	平成15年新株予約権	普通株式	378	—	12	366	—
	平成16年新株予約権	普通株式	447	—	16	431	—
合計		—	1,003	—	33	970	—

- (注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。  
2. 新株予約権の減少は、付与者の退職等による権利の失効によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	159,331	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,564	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 2円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  現金及び預金勘定 4,995,435千円 取得日から3カ月以内 に償還期限の到来する 399,905千円 短期投資 <hr/> 5,395,340千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間 連結貸借対照表上の「現金及び預金」 とは、同額であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表上の「現金及び預金」と は、同額であります。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>251,624</td> <td>138,611</td> <td>113,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>29,818</td> <td>23,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>66,262</td> <td>29,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,833</td> <td>234,691</td> <td>166,141</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	251,624	138,611	113,012	工具器具備品	53,441	29,818	23,623	その他	95,768	66,262	29,505	合計	400,833	234,691	166,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>300,587</td> <td>105,210</td> <td>195,377</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,682</td> <td>16,837</td> <td>28,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,579</td> <td>70,254</td> <td>12,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,850</td> <td>192,301</td> <td>236,548</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	300,587	105,210	195,377	工具器具備品	45,682	16,837	28,845	その他	82,579	70,254	12,325	合計	428,850	192,301	236,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250,622</td> <td>138,389</td> <td>112,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>35,404</td> <td>18,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,579</td> <td>61,996</td> <td>20,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,643</td> <td>235,789</td> <td>150,853</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	250,622	138,389	112,233	工具器具備品	53,441	35,404	18,037	その他	82,579	61,996	20,583	合計	386,643	235,789	150,853
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	251,624	138,611	113,012																																																											
工具器具備品	53,441	29,818	23,623																																																											
その他	95,768	66,262	29,505																																																											
合計	400,833	234,691	166,141																																																											
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	300,587	105,210	195,377																																																											
工具器具備品	45,682	16,837	28,845																																																											
その他	82,579	70,254	12,325																																																											
合計	428,850	192,301	236,548																																																											
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	250,622	138,389	112,233																																																											
工具器具備品	53,441	35,404	18,037																																																											
その他	82,579	61,996	20,583																																																											
合計	386,643	235,789	150,853																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,860千円 1年超 102,141千円 合計 170,001千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,939千円 1年超 171,559千円 合計 239,498千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,320千円 1年超 90,566千円 合計 153,887千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,624千円 減価償却費相当額 36,017千円 支払利息相当額 1,676千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,637千円 減価償却費相当額 39,607千円 支払利息相当額 2,038千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,315千円 減価償却費相当額 75,044千円 支払利息相当額 3,359千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	312,284	813,311	501,027
(2)債券	—	—	—
(3)その他	20,600	20,086	△514
合計	332,884	833,397	500,513

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	449,905
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等出資金	21,984 113,121

(注) 当中間連結会計期間において有価証券について30,000千円（その他有価証券のうち時価のない株式30,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	313,056	1,359,527	1,046,470
(2)債券	—	—	—
(3)その他	70,600	61,498	△9,102
合計	383,656	1,421,025	1,037,368

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等出資金	106,289 99,567

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	310,835	1,076,520	765,685
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	70,600	67,169	△3,431
合計	381,435	1,143,689	762,254

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	102,905
投資事業有限責任組合等出資金	111,543

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左	当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社使用人 154名 当社顧問 1名 子会社取締役 10名 子会社使用人 210名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社使用人 72名 当社顧問 1名 子会社取締役 8名 子会社使用人 32名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
ストック・オプション数	普通株式 193,100株	普通株式 400,000株	普通株式 466,000株
付与日	平成14年6月24日	平成15年6月25日	平成16年9月1日
権利確定条件	条件を付していない	条件を付していない	条件を付していない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成14年6月24日 ～平成19年6月23日	平成15年6月25日 ～平成20年6月24日	平成16年9月1日 ～平成21年8月31日

3. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	178,100	378,000	447,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	4,900	12,000	16,000
未行使残	173,200	366,000	431,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,429	877	948
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	7,069,208	2,235,494	5,514,422	14,819,125	—	14,819,125
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,703	29	258	66,991	(66,991)	—
計	7,135,911	2,235,523	5,514,681	14,886,117	(66,991)	14,819,125
営業費用	6,239,125	2,248,364	5,391,517	13,879,008	(33,124)	13,845,884
営業利益又は営業損失 (△)	896,786	△12,840	123,163	1,007,109	(33,867)	973,241

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業……温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など

(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,867千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	9,711,121	2,769,991	5,427,730	17,908,843	—	17,908,843
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	271,062	415	—	271,478	(271,478)	—
計	9,982,183	2,770,407	5,427,730	18,180,321	(271,478)	17,908,843
営業費用	8,826,565	2,670,667	5,092,479	16,589,712	(246,850)	16,342,861
営業利益又は営業損失 (△)	1,155,617	99,740	335,251	1,590,609	(24,628)	1,565,981

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業……温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など

(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,628千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	CMS事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,770,975	5,287,587	11,458,604	32,517,168	—	32,517,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201,743	352	—	202,095	(202,095)	—
計	15,972,718	5,287,940	11,458,604	32,719,263	(202,095)	32,517,168
営業費用	13,958,571	5,222,401	11,193,784	30,374,758	(146,425)	30,228,332
営業利益	2,014,146	65,538	264,820	2,344,505	(55,669)	2,288,835

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業……温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など

(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,669千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,430,452	2,572,663	3,816,009	14,819,125	—	14,819,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,659,763	5,424,897	70,852	7,155,513	(7,155,513)	—
計	10,090,216	7,997,560	3,886,861	21,974,638	(7,155,513)	14,819,125
営業費用	9,754,518	7,502,364	3,630,977	20,887,860	(7,041,976)	13,845,884
営業利益	335,698	495,196	255,883	1,086,777	(113,536)	973,241

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア………中国、シンガポール

欧米………米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,867千円であり、全社資産の減価償却費等であります。



当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,178,655	3,270,418	5,459,769	17,908,843	—	17,908,843
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,149,332	8,107,892	49,594	10,306,819	(10,306,819)	—
計	11,327,987	11,378,311	5,509,364	28,215,663	(10,306,819)	17,908,843
営業費用	11,089,276	10,564,565	4,999,081	26,652,922	(10,310,061)	16,342,861
営業利益	238,710	813,746	510,283	1,562,740	3,241	1,565,981

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……中国、シンガポール、台湾  
 欧米……米国、ドイツ、ロシア  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,628千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,796,425	5,807,625	8,913,117	32,517,168	—	32,517,168
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,558,442	12,932,883	48,597	16,539,923	(16,539,923)	—
計	21,354,867	18,740,508	8,961,715	49,057,091	(16,539,923)	32,517,168
営業費用	20,524,220	17,616,994	8,485,644	46,626,860	(16,398,527)	30,228,332
営業利益	830,646	1,123,513	476,071	2,430,231	(141,395)	2,288,835

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……中国、シンガポール、台湾  
 欧米……米国、ドイツ、ロシア  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,669千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I. 海外売上高 (千円)	2,670,471	3,859,299	6,529,770
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	14,819,125
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.0	26.1	44.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス  
 アジア……中国、タイ、シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I. 海外売上高 (千円)	3,784,513	5,477,145	9,261,659
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	17,908,843
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.1	30.6	51.7

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス  
 アジア……中国、韓国、シンガポール、台湾  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	6,859,021	8,987,669	15,846,691
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	32,517,168
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.1	27.6	48.7

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス  
 アジア……中国、韓国、シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	868円78銭	1株当たり純資産額	1,038円47銭	1株当たり純資産額	956円40銭
1株当たり中間純利益	33円31銭	1株当たり中間純利益	48円36銭	1株当たり当期純利益	86円38銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	29円67銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	43円06銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	76円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	663,387	913,148	1,703,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	663,387	913,148	1,703,281
期中平均株式数(株)	19,916,406	18,883,388	19,719,596
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額	29円67銭	43円06銭	76円82銭
中間(当期)純利益調整額	775	696	1,520
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(773)	(696)	(1,520)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	2,472,052	2,341,368	2,472,052
(うち新株予約権)	(2,472,052)	(2,341,368)	(2,472,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株 予約権の数9,865個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	—	新株予約権3種類(新株 予約権の数9,702個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,676,321		996,851		773,223	
2. 受取手形	※5	409,424		569,182		392,465	
3. 売掛金		2,844,942		3,160,296		3,331,777	
4. たな卸資産		264,412		484,097		322,678	
5. 関係会社短期貸付 金		411,160		126,760		261,160	
6. 未収入金		1,820,113		1,658,529		1,957,092	
7. その他	※6	933,887		656,835		554,683	
8. 貸倒引当金		△27,035		△5,758		△5,586	
流動資産合計		8,333,227	33.6	7,646,795	30.4	7,587,495	31.3
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	470,737		575,465		541,221	
2. 機械装置		95,133		84,995		68,563	
3. 工具器具備品		52,048		55,983		55,945	
4. 土地	※2,3	2,221,377		2,221,377		2,221,377	
5. その他		791		1,158		9,166	
有形固定資産合計		2,840,088	11.4	2,938,979	11.7	2,896,273	11.9
(2)無形固定資産		13,907	0.1	148,408	0.6	15,611	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		958,149		1,529,942		1,266,863	
2. 関係会社株式		5,202,928		4,654,331		4,629,102	
3. 関係会社出資金		7,023,063		7,500,965		7,102,469	
4. 関係会社長期貸 付金		772,770		12,820		18,400	
5. 長期前払費用		177,292		120,594		148,908	
6. その他		301,029		617,713		643,061	
7. 貸倒引当金		△740,179		△11,298		△41,210	
8. 関係会社投資損 失引当金		△58,800		—		—	
投資その他の資産 合計		13,636,254	54.9	14,425,070	57.3	13,767,595	56.7
固定資産合計		16,490,249	66.4	17,512,458	69.6	16,679,480	68.7
資産合計		24,823,476	100.0	25,159,254	100.0	24,266,976	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	667,258		904,894		837,450	
2. 買掛金		1,388,479		1,773,438		1,295,252	
3. 短期借入金		—		100,000		400,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,229,564		1,205,870		1,118,674	
5. 一年内償還予定転換社債型新株予約権付社債		—		1,528,648		1,658,744	
6. 未払金		1,314,236		1,098,936		1,219,577	
7. 未払法人税等		171,958		57,427		15,452	
8. 賞与引当金		82,631		115,879		113,738	
9. その他		309,077		606,828		361,363	
流動負債合計		5,163,205	20.8	7,391,922	29.4	7,020,253	28.9
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		—		—	
2. 長期借入金	※2	1,851,412		1,560,530		1,318,910	
3. 役員退職慰労引当金		110,500		—		116,500	
4. その他		127,153		636,274		352,207	
固定負債合計		3,865,708	15.6	2,196,804	8.7	1,787,617	7.4
負債合計		9,028,914	36.4	9,588,726	38.1	8,807,870	36.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,910,461	27.8	6,910,461	27.5	6,910,461	28.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,615,387		5,615,387		5,615,387	
(2) その他資本剰余金		1,929,852		1,858,441		1,896,171	
資本剰余金合計		7,545,239	30.4	7,473,829	29.7	7,511,559	31.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,208,811		1,578,940		1,767,501	
利益剰余金合計		1,208,811	4.8	1,578,940	6.3	1,767,501	7.3
4. 自己株式		△160,112	△0.6	△1,000,286	△4.0	△1,178,575	△4.9
株主資本合計		15,504,400	62.4	14,962,945	59.5	15,010,946	61.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		290,161	1.2	607,582	2.4	448,159	1.8
評価・換算差額等合計		290,161	1.2	607,582	2.4	448,159	1.8
純資産合計		15,794,561	63.6	15,570,527	61.9	15,459,105	63.7
負債純資産合計		24,823,476	100.0	25,159,254	100.0	24,266,976	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,795,219	100.0	8,243,470	100.0	15,123,765	100.0
II 売上原価			5,720,492	84.2	6,952,461	84.3	12,685,716	83.9
売上総利益			1,074,727	15.8	1,291,008	15.7	2,438,048	16.1
III 販売費及び一般管理 費			1,039,877	15.3	1,238,514	15.0	2,168,112	14.3
営業利益			34,850	0.5	52,493	0.7	269,936	1.8
IV 営業外収益	※1		73,259	1.1	169,463	2.0	499,762	3.3
V 営業外費用	※2		47,599	0.7	75,485	0.9	107,287	0.7
経常利益			60,510	0.9	146,471	1.8	662,411	4.4
VI 特別利益	※3		426,606	6.3	272	0.0	492,656	3.3
VII 特別損失	※4,7		166,602	2.5	71,575	0.9	249,778	1.7
税引前中間(当期) 純利益			320,514	4.7	75,168	0.9	905,289	6.0
法人税、住民税及 び事業税	※5	150,000			37,164		37,237	
過年度法人税等		—			—		△2,240	
法人税等調整額		—	150,000	2.2	—	37,164	141,088	176,085
中間(当期)純利益			170,513	2.5	38,003	0.5	729,203	4.8



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,197,629	1,197,629	△160,112	15,493,217
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					△159,331	△159,331		△159,331
中間純利益					170,513	170,513		170,513
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	11,182	11,182	—	11,182
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,208,811	1,208,811	△160,112	15,504,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,617	500,617	15,993,835
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△159,331
中間純利益			170,513
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△210,455	△210,455	△210,455
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△210,455	△210,455	△199,273
平成18年9月30日 残高 (千円)	290,161	290,161	15,794,561

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,896,171	7,511,559	1,767,501	1,767,501	△1,178,575	15,010,946
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△226,564	△226,564		△226,564
中間純利益					38,003	38,003		38,003
自己株式の取得							△59	△59
自己株式の処分			△37,729	△37,729			178,349	140,620
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△37,729	△37,729	△188,561	△188,561	178,289	△48,001
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,858,441	7,473,829	1,578,940	1,578,940	△1,000,286	14,962,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	448,159	448,159	15,459,105
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△226,564
中間純利益			38,003
自己株式の取得			△59
自己株式の処分			140,620
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	159,423	159,423	159,423
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	159,423	159,423	111,422
平成19年9月30日 残高 (千円)	607,582	607,582	15,570,527

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,197,629	1,197,629	△160,112	15,493,217
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△159,331	△159,331		△159,331
当期純利益					729,203	729,203		729,203
自己株式の取得							△1,170,043	△1,170,043
自己株式の処分			△33,680	△33,680			151,580	117,899
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△33,680	△33,680	569,872	569,872	△1,018,463	△482,271
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,896,171	7,511,559	1,767,501	1,767,501	△1,178,575	15,010,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,617	500,617	15,993,835
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△159,331
当期純利益			729,203
自己株式の取得			△1,170,043
自己株式の処分			117,899
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△52,457	△52,457	△52,457
事業年度中の変動額合計 (千円)	△52,457	△52,457	△534,729
平成19年3月31日 残高 (千円)	448,159	448,159	15,459,105

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 35～47年 機械装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年 機械装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 35～47年 機械装置 10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用77,356千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用107,308千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用110,510千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,794,561千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,459,105千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準)            当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。            なお、これにより税引前当期純利益は60,039千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。            なお、前中間会計期間末の「未払金」は995,569千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減 価償却累計額	1,070,076千円	954,130千円	920,965千円
※2. 担保資産 (イ)担保に供してい る資産			
建物	0千円	—	建物 0千円
土地	0千円		土地 0千円
計	0千円		計 0千円
(ロ)上記に対応する 債務			
一年内返済予 定長期借入金	22,774千円	—	一年内返済予 定長期借入金 12,634千円
長期借入金	44,842千円		長期借入金 40,360千円
計	67,616千円		計 52,994千円
※3. 圧縮記帳	過年度に取得した資産のうち地方 公共団体からの助成金等による圧縮 記帳額は、土地13,776千円であり、 貸借対照表においてはこの圧縮記帳 額を控除しております。	同左	同左
4. 偶発債務	金融機関借入及び仕入債務に対する 債務保証 (株)フェローテックシリコン 173,788千円 杭州大和熱磁電子有限公司 2,202千円 上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円 計 475,990千円 金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 241,066千円 上海申和熱磁電子有限公司 228,146千円 計 469,213千円	金融機関借入及び仕入債務に対する 債務保証 (株)フェローテックシリコン 76,506千円 杭州大和熱磁電子有限公司 3,206千円 上海漢虹精密機械有限公司 150,000千円 計 229,712千円 金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 359,896千円 上海申和熱磁電子有限公司 125,000千円 計 484,896千円	金融機関借入及び仕入債務に対する 債務保証 (株)フェローテックシリコン 109,002千円 杭州大和熱磁電子有限公司 21,466千円 上海漢虹精密機械有限公司 293,350千円 計 423,818千円 金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 170,000千円 上海申和熱磁電子有限公司 150,000千円 計 320,000千円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 371,723千円 上海申和熱磁電子有限公司 1,498,042千円 杭州和源精密工具有限公司 47,826千円 上海漢虹精密機械有限公司 80,423千円 杭州先進陶瓷材料有限公司 14,916千円 <hr/> 計 2,012,932千円	リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 224,630千円 上海申和熱磁電子有限公司 1,097,835千円 杭州和源精密工具有限公司 37,198千円 上海漢虹精密機械有限公司 65,180千円 杭州先進陶瓷材料有限公司 38,552千円 <hr/> 計 1,463,396千円 受取手形裏書譲渡高 14,635千円	リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 293,491千円 上海申和熱磁電子有限公司 1,298,632千円 杭州和源精密工具有限公司 39,283千円 上海漢虹精密機械有限公司 72,643千円 杭州先進陶瓷材料有限公司 47,395千円 <hr/> 計 1,751,446千円
※5. 中間期末日(期末日) 満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の通り中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 49,727千円 支払手形 76,643千円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の通り中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 39,950千円 支払手形 99,514千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 51,089千円 支払手形 78,153千円
※6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 13,711千円 受取配当金 3,052千円 賃貸収入 17,918千円 為替差益 3,348千円	受取利息 4,403千円 受取配当金 111,871千円 賃貸収入 21,199千円	受取利息 25,234千円 受取配当金 359,111千円 賃貸収入 43,933千円												
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息 29,870千円 賃貸費用 4,644千円 棚卸資産評価損 5,482千円	支払利息 27,686千円 賃貸費用 12,698千円 為替差損 24,164千円	支払利息 56,609千円 賃貸費用 18,644千円 棚卸資産評価損 13,866千円												
※3. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 426,606千円	貸倒引当金戻入益 272千円	投資有価証券売却益 426,606千円 抱合株式消滅差益 60,039千円												
※4. 特別損失の主要項目	貸倒引当金繰入額 60,000千円 減損損失 72,055千円	役員退職慰労金 62,500千円	固定資産処分損 51,932千円 減損損失 72,055千円 関係会社債権放棄損失 54,600千円												
※5. 簡便法による税効果会計の適用	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—————												
6. 減価償却実施額	有形固定資産 31,588千円 無形固定資産 1,482千円	有形固定資産 34,276千円 無形固定資産 8,838千円	有形固定資産 68,419千円 無形固定資産 3,291千円												
※7. 減損損失	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 釜石市</td> <td>遊休</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である土地及び建物については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物	—————	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 釜石市</td> <td>遊休</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である土地及び建物については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物
場所	用途	種類													
岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物													
場所	用途	種類													
岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1,276	0	193	1,083
合計	1,276	0	193	1,083

(注) 減少数の内訳は、新株予約権の行使による12千株、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少181千株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	240	1,200	164	1,276
合計	240	1,200	164	1,276

(注) 増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,200千株であり、減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少164千株であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引									
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末(期 末)残高相当額									
機械装置	—	—	—	242,484	77,485	164,998	192,519	118,651	73,867
車両運搬具	12,912	5,741	7,171	16,434	9,398	7,035	16,434	7,511	8,923
工具器具備品	42,046	27,014	15,031	45,682	16,837	28,845	53,441	35,404	18,037
ソフトウェア	46,616	31,105	15,510	33,428	25,267	8,160	33,428	21,924	11,503
合計	101,575	63,861	37,714	338,029	128,988	209,040	295,822	183,491	112,331
2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額									
1年内		17,378千円			55,684千円			42,124千円	
1年超		21,117千円			155,813千円			72,672千円	
合計		38,495千円			211,497千円			114,796千円	
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額									
支払リース料		10,536千円			30,170千円			62,196千円	
減価償却費相当額		10,073千円			28,593千円			58,617千円	
支払利息相当額		375千円			1,668千円			2,483千円	
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。			同左			同左		
5. 支払利息相当額の算定方 法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。			同左			同左		
				(減損損失について)			(減損損失について)		
				同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	793円04銭	1株当たり純資産額	816円35銭	1株当たり純資産額	818円79銭
1株当たり中間純利益	8円56銭	1株当たり中間純利益	2円01銭	1株当たり当期純利益	36円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7円65銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	170,513	38,003	729,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	170,513	38,003	729,203
期中平均株式数(株)	19,916,406	18,883,388	19,719,596
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	7円65銭	1円82銭	32円93銭
中間(当期)純利益調整額	775	696	1,520
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(773)	(696)	(1,520)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	2,472,052	2,341,368	2,472,052
(うち新株予約権)	(2,472,052)	(2,341,368)	(2,472,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数9,865個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	新株予約権3種類(新株予約権の数9,702個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社との合併

当社は、平成18年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日に当社の連結子会社である株式会社フェローテック精密を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社フェローテック精密は当社の連結子会社であり、半導体・FPD製造装置メーカー向け真空シール製品の生産を主な事業としております。今後、経営の効率化をさらに推し進める上で同社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成18年9月13日

合併契約書締結 平成18年9月13日

合併契約書承認株主総会

当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

株式会社フェローテック精密は、会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日(効力発生日) 平成18年11月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェローテック精密は解散いたします。

(3) 合併比率

当社は株式会社フェローテック精密の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 合併処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下における取引に該当します。

(5) 合併後の状況

合併期日前日における株式会社フェローテック精密の資産及び負債を合併期日において引き継ぎます。

なお、引き継いだ資産及び負債の状況によりますが、抱合株式消滅差益が40百万円程度発生する見込みです。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出  
有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第23期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年10月26日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

### 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。